憲法共同センター「憲法宣伝スポット」（2018年3月）　　参考例

　こんにちは。私たちは、労働組合や中小業者・農民・青年・弁護士・医療団体などが力を合わせて憲法を守り生かそうと活動している「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。

　この場をお借りして「自衛隊員も若者も戦争に行かせてはならない」「平和の憲法9条をしっかり守ろう」と呼びかける署名へのご協力をお願いしています。この署名は、作家の瀬戸内寂聴さんやノーベル賞受賞者の益川敏英さんなどが、立場の違いを超えて呼びかけたもので、5月までに3000万人の署名を集め、国会発議をさせないことをめざしています。ぜひ足を止めて署名にご協力ください。

　安倍首相は、今年中にも憲法改正を国会で発議し、国民投票に持ち込もうとしています。ねらいの中心は、「戦争をしない」「そのための戦力を持たない」と決めた憲法9条を変えることです。3月の自民党大会に案を出そうとしています。しかし、世論調査でも、国民が、政治の優先課題として願っているのは、暮らしの安定と福祉の充実、景気・雇用の改善などです。「森友・加計疑惑」や、裁量労働制でのデータ不正などの究明もまったなしです。ところが安倍政権は、国民の願いには背を向け、憲法改定をごり押ししようとしています。

安倍首相は、憲法に自衛隊の存在を書き込むだけだといいます。しかし、憲法に自衛隊を明記すれば、海外での無制限の武力行使に道を開くことになります。これまで政府は、憲法9条があるために、自衛隊の海外派兵や武力行使はできないと言ってきました。ところが、一昨年強行した戦争法（安保法制）で、集団的自衛権の行使、つまり、海外でアメリカとともに戦争することを可能にしました。しかし、それでも憲法９条があるために、限定的だと言わざるをえませんでした。自衛隊の存在を憲法に書き込めば、後からできた法は先の法に優先するという原則からも、海外で戦争する自衛隊が憲法上の存在になり、現在の憲法9条は、空文化、死文化し、海外での無制限の武力行使、戦争に道を開きます。

　自衛隊はこれまで、災害救助などで大きな活躍をしており、私たちもこれに感謝しています。しかし、国民は自衛隊が海外で戦争することを望んでいません。自衛隊に感謝するという気持ちがあるのなら、自衛隊員が海外で血を流すようなことをさせてはなりません。憲法9条をしっかり守ることこそが大切なのではないでしょうか。

　改憲勢力は、北朝鮮問題があるから、9条の改定が必要だと言います。これは全く逆です。もちろん、北朝鮮の核・ミサイル開発は許せません。同時に、今一番大切なことは、戦争を起こしてはならないということです。戦争が起きれば、朝鮮半島にも日本にも甚大な被害が生まれます。安倍首相は、対話を否定し、平和の祭典であるオリンピックに出かけてまで韓国大統領に米韓軍事演習をしろとけしかけました。これでは戦争の危機が高まります。平和憲法を持つ日本こそが、対話による平和解決の先頭に立つべきではないでしょうか。

　みなさん。憲法9条は日本の宝、世界の宝です。この憲法があったからこそ、日本は戦後70年以上、海外で軍隊が人を殺したり、殺されたりすることはありませんでした。また、軍事費を低く抑え、民生分野の経済成長にお金を回すこともできました。これは、世界に誇るべきことではないでしょうか。ところが安倍内閣はこの流れに真っ向から逆行しています。軍事費を史上最高額まで膨張させ、アメリカの軍艦、飛行機を自衛隊が守るなど、アメリカと一体になり戦争する訓練が繰り返されています。さらに、相手国に届くミサイルや他国を攻撃できる空母の保有にまで手を付けようとしています。その一方で、生活保護の削減など、暮らしを切り捨てようとしています。まさに戦争する国づくりへの道をすすんでいます。戦争する国づくりのために、憲法9条を変えていいのでしょうか。

　安倍内閣は、これまでも秘密保護法、戦争法（安保法制）、共謀罪法などを次々に強行採決し、憲法を踏みにじってきました。この内閣に憲法を語る資格はありません。変えなければならないのは、憲法ではなく、憲法ないがしろの政治です。「政治の私物化やめろ」「民主主義を守れ」という願いも、署名に託してください。安倍内閣の手から、私たちの平和憲法、憲法9条を守り抜きましょう。3000万人署名へのご協力を心からお願いします。

以上